



2025 年 6 月 10 日

各 位

会社名 三菱化工機株式会社
代表者名 取締役社長 田中 利一
(コード番号 6331 東証プライム)
問合せ先 企画部長 宮越 洋輔
(TEL 044-333-5354)

(訂正)「2025 年 3 月期 決算説明会」資料の一部訂正に関するお知らせ

当社が 2025 年 6 月 9 日に公表しました「2025 年 3 月期 決算説明会」資料の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正のうえ訂正後の資料を添付いたします。

記

1. 訂正理由

「2025 年 3 月期 決算説明会」資料の公表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したることによるものです。

2. 訂正内容

訂正箇所は以下のとおりとなります。訂正箇所は赤色の枠線を付して表示しています。

(1) P.4

【訂正前】

1. サマリー-事業概況
サマリー

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
80 円/株 (前年比 +10%)

売上高
59,202 百万円 (前年比 +24%)

営業利益
5,684 百万円 (前年比 +29%)

年間配当
70 円/株 (前年比 +33%)

売上高
84,500 百万円 (前年比 +43%)

営業利益
7,500 百万円 (前年比 +32%)

年間配当
8

【訂正後】

1. サマリー-事業概況

三菱重工

サマリー

■ 財務サマリー(2025年3月期)

売上高 (2025年3月期)	59,202 百万円 (前年比 +24%)
営業利益	5,694 百万円 (前年比 +29%)
年間配当	70 円/株 (前年比 +33%)
売上高 (2024年3月期)	84,500 百万円 (前年比 +43%)
営業利益	7,500 百万円 (前年比 +32%)
年間配当	80 円/株 (前年比 +10%)

■ 非財務サマリー(2025年3月期)

トピックス	M&A 株式会社東証を連結子会社化 (2025年4月、M&A株式会社を吸収合併)
設備投資	本社・川崎製作所の再整備を決定

- (+) エンジニアリング事業は、前年までの大型案件の増加が要因
- (+) 同社 機械事業は、高品質な製品と、高品質なサービスを提供している
- (+) 売上高の増加により売上総利益が増加
- (+) 中核配当 170 円、配当金 53 円
- (+) エンジニアリングの事業は、前年までの大型案件の増加が要因
- (+) 同社 機械事業は、高品質な製品と、高品質なサービスを提供している
- (+) 売上高の増加により売上総利益が増加
- (+) 一般株主向けに配当金を増やし、株主還元を強化している
- (+) 環境・社会・ガバナンスの観点から、持続可能な成長を目指す

- (+) シナジーを生かして、新事業の開発・生産、モノづくり/ソフトウェア、設備管理、製造業向け
- (+) 環境・社会・ガバナンスの観点から、持続可能な成長を目指す

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All rights reserved.

(注) 1. 本資料は、三菱重工の2025年3月期決算に関する内容です。2. 本資料は、三菱重工の2025年3月期決算に関する内容です。3. 本資料は、三菱重工の2025年3月期決算に関する内容です。

3. 訂正済み資料

訂正後の資料を添付しています。

以上

2025年3月期

決算説明会

2025年6月9日

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

目次

I. サマリー・事業概況	P. 3
II. 決算実績	P. 6
III. 中期経営計画	P.14
IV. 業績予想	P.28
V. 事業トピックス / 企業価値の向上に向けた取り組み	P.33
Appendix 1. 過去の業績推移	P.37
Appendix 2. 会社概要	P.40
Appendix 3. 当社の強み・ビジネスモデル	P.44

(注)本資料内の下線のある用語は、別紙(用語集)に用語説明を掲載しています

I. サマリー・事業概況

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

サマリー

■ 財務サマリー(2025年3月期)

通期実績 (2025年 3月期)	売上高	59,202 百万円 (前期比 +24%)
	営業利益	5,694 百万円 (前期比 +29%)
	年間配当	70 円/株 (前期比 +33円)
通期予想 (2026年 3月期)	売上高	84,500 百万円 (前期比 +43%)
	営業利益	7,500 百万円 (前期比 +32%)
	年間配当	80 円/株 (前期比 +10円)

- (+) エンジニアリング事業は、前期までの大型案件の受注が寄与
- (+) 単体機械事業は、油清浄機本体及び部品、船舶環境規制対応機器の販売が好調

- (+) 売上高の増加により売上総利益が増加

- 中間配当17円、期末配当53円
…株式分割後を基準に記載 ※株式分割を考慮しない場合の年間配当は210円(前期比+100円)

- (+) エンジニアリング・GX事業は、前期までの大型案件の受注が売上に寄与
- (+) 単体機械事業は、油清浄機本体及び部品、船舶環境規制対応機器の販売が引き続き好調
- (+) 高水準な受注残高(2025年3月末:1,037億円)に基づく蓋然性の高い売上予想

- (+) 売上高の増加により売上総利益が増加
- (-) 人件費をはじめとした固定費の増加により、営業利益率は0.7ポイント低下

- 配当性向を35%に引き上げ株主還元を強化
- 配当の下限としてDOE3.5%を設定

■ 非財務サマリー(2025年3月期)

トピックス	M&A	株式会社東総を連結子会社化 (2025年4月、MKK東北株式会社へ商号変更)
	設備投資	本社・川崎製作所の再整備を決定

- シナジーを創出(製品開発・生産、モノづくりノウハウ、品質管理、営業活動)

- 戦略的事業領域の製品開発・生産を推進
- モノづくりの効率化・高度化による収益性の改善を図る

事業概況・売上構成

セグメント別

エンジニアリング事業



- 都市ガスや水素、下水道などライフラインから、半導体原料や石油化学等のケミカルプラント、医薬品製造プラントまで、幅広く事業を展開
- 水素製造装置の分野でトップシェアを確立
- 再生可能エネルギーである下水バイオガスを原料とする水素ステーションの運営に参画するなど、早期から低炭素水素への対応を展開

単体機械事業



- トップシェアを誇る油清浄機をはじめ、コア技術の1つである分離・ろ過技術を用いた多くの遠心分離機、ろ過機を開発・製造
- 近年は、ナノテクノロジー、精密ろ過の分野に注力し、「産業を支える産業」として、これまで培った技術を活かし、さらなるイノベーションを目指す

エンジニアリング
約 70 %

売上高構成比

単体機械
約 30 %

地域別

- 1970年代以降、顧客企業の海外進出に伴い、東南アジアを中心にプラント建設の実績を蓄積
- 海外売上比率は、海外大型工事の受注金額に応じて10～30%前後で推移

売上構成比

その他
約 5 %

アジア
約 10 %

日本
約 85 %

Ⅱ. 決算実績

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

連結損益計算書

- 売上高は23.9%増： 前期までの受注が売上に寄与
- 営業利益は29.1%増： 販売費及び一般管理費が増加したが、売上高の増加により売上総利益は増加
- 当期純利益は9.6%減： 特別利益が前期より減少

(単位:百万円)

	24年3月期 (2023年度)		25年3月期 (2024年度)					
	実績	売上比	※2025年1月予想		実績	売上比	前 期 比	
			予想	売上比			増減額	増減率
売上高	47,774	—	58,000	—	59,202	—	+11,428	+23.9%
売上原価	36,414	76.2%	—	—	45,995	77.7%	+9,580	+26.3%
販売費及び一般管理費	6,948	14.5%	—	—	7,511	12.7%	+563	+8.1%
営業利益	4,410	9.2%	4,800	8.3%	5,694	9.6%	+1,284	+29.1%
経常利益	4,709	9.9%	4,550	7.8%	5,626	9.5%	+916	+19.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,397	11.3%	3,200	5.5%	4,879	8.2%	▲517	▲9.6%
1株当たり当期純利益 (単位:円)	236.23	—	140.21	—	213.79	—	▲22.44	—

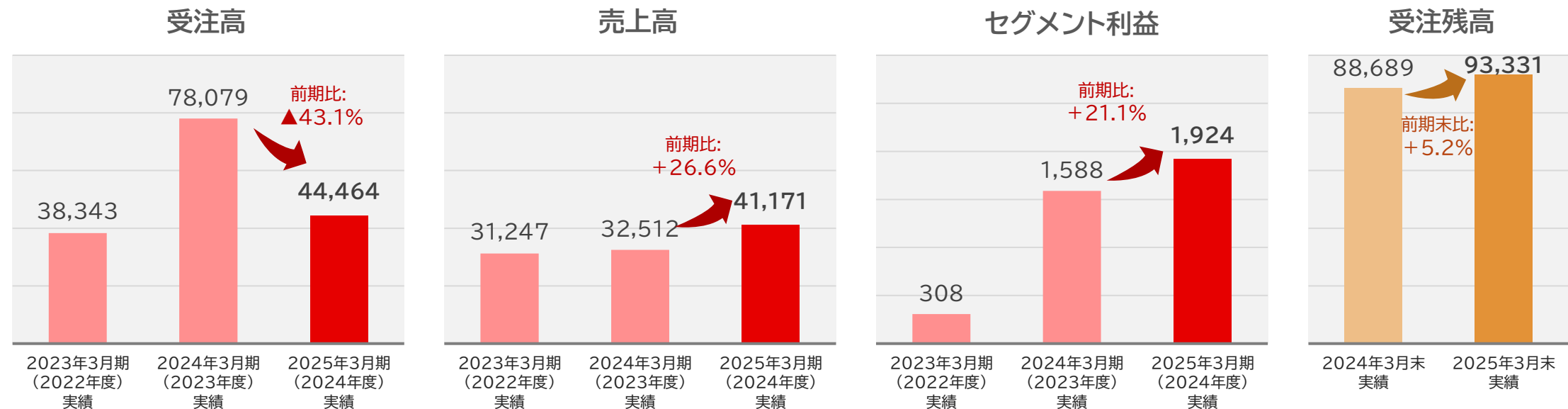
*当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

セグメント別の状況① エンジニアリング事業

決算実績のポイント

受注高	> 前期に受注した大型案件の受注金額の剥落により減少したが、引き続き高水準を維持
売上高	> 前期までの受注(主に国内ケミカルプラント、水素製造設備、下水処理設備)が売上に寄与し増加
セグメント利益	> 売上高の増加により売上総利益は増加 > 人件費をはじめとした固定費が増加したことによりセグメント利益率は前年を下回るも利益額は前年より増加

セグメント別業績推移 (単位:百万円)

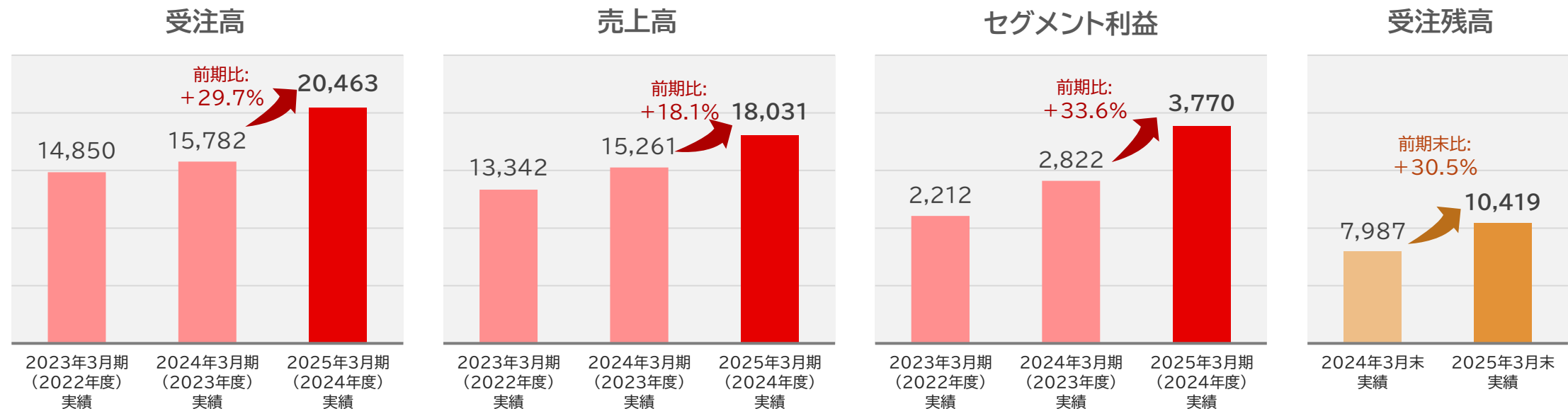


セグメント別の状況② 単体機械事業

決算実績のポイント

受注高	> 好調な海運市況に支えられ、 <u>油清浄機</u> の本体および部品、 <u>船舶環境規制対応機器</u> の受注は前期に引き続き増加
売上高	> <u>油清浄機</u> の本体および部品、 <u>船舶環境規制対応機器</u> の受注が寄与し売上高は増加
セグメント利益	> 売上高の増加による売上総利益の増加に加え、利益率の高いアフターサービス部品・工事の売上高が増加し、セグメント利益は大幅に増加

セグメント別業績推移 (単位:百万円)



主な販売管理費

- 金額ベースでは 8.1%増: 見積設計費や研究開発費等は減少したが、人件費の他、業務委託費用、販売手数料及び広告宣伝費等の「その他」が増加
- 売上高比率では 1.8ポイント低下: 売上高販管費率は 14.5% から 12.7% に低下

(単位:百万円)

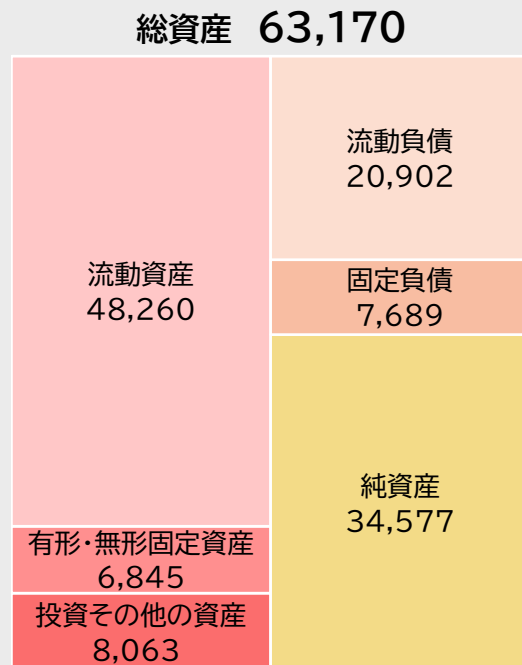
	24年3月期 (2023年度)		25年3月期 (2024年度)			
	実績	売上比	実績	売上比	前 期 比	
					増減額	増減率
給与・賞与	2,524	5.3%	2,674	4.5%	+150	+6.0%
見積設計費	1,099	2.3%	851	1.4%	▲247	▲22.5%
減価償却費	140	0.3%	163	0.3%	+23	+16.6%
研究開発費	598	1.3%	510	0.9%	▲87	▲14.7%
その他	2,585	5.4%	3,311	5.6%	+725	+28.1%
合計	6,948	14.5%	7,511	12.7%	+563	+8.1%

連結貸借対照表

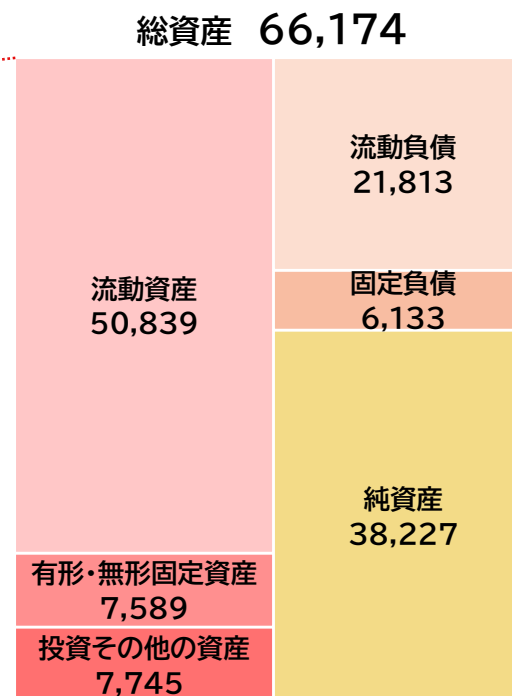
- 総資産は増加： 現金及び預金等が減少したが、売掛債権等が増加
- 負債は微減： 契約負債等が増加したが、買掛債務等が減少
- 自己資本比率は上昇： 純資産の増加により前期末より上昇し、57.8%へ上昇（前期末は54.7%）

（単位：百万円）

2024年3月末



2025年3月末

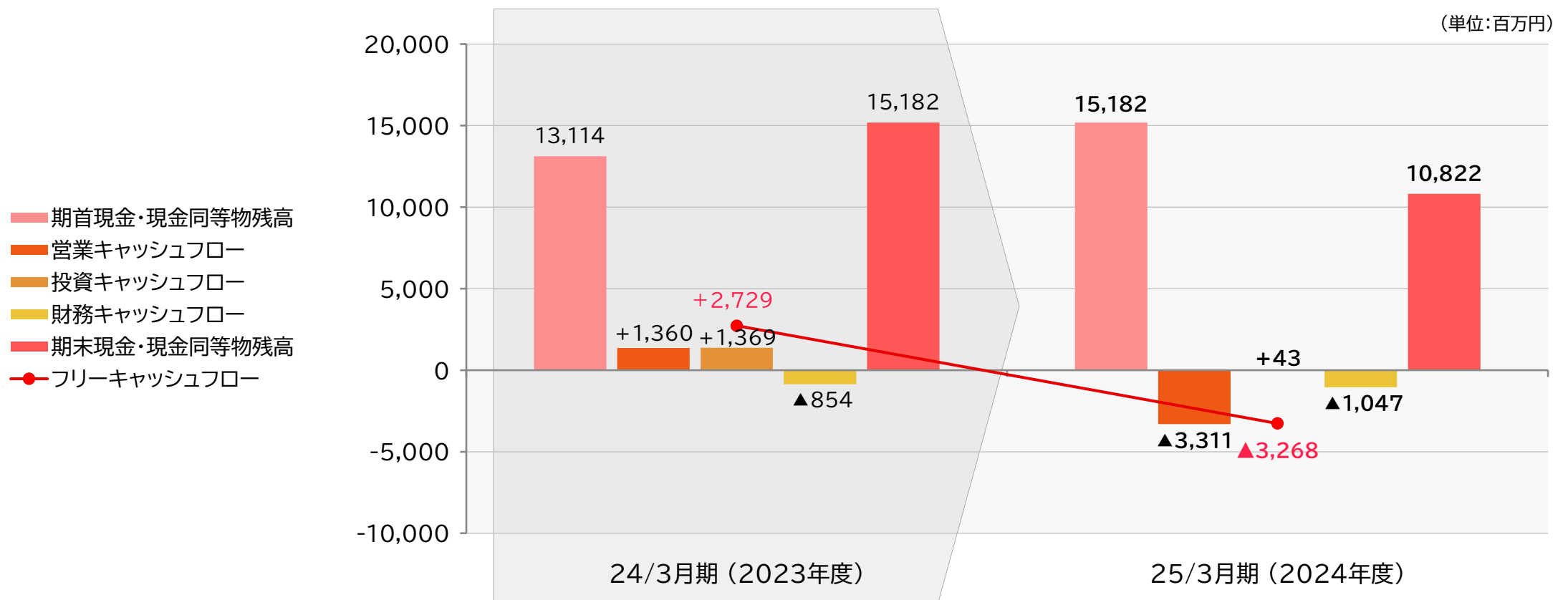


前 期 比

流動資産	+2,578
現金・預金	▲4,359
売掛債権	+5,821
有形・無形固定資産	+744
有形固定資産	▲1,057
無形固定資産	+1,801
投資その他の資産	▲318
流動負債	+911
電子記録債務	▲2,821
1年内返済予定長期借入金	+1,600
契約負債	+2,410
未払法人税等	▲700
固定負債	▲1,555
長期借入金	▲1,600
純資産	+3,649
利益剰余金	+3,827

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業CFはマイナス： 売上高の増加を背景とした売上債権、前渡金の増加及び支払いサイトの短縮により買掛債務が減少
- 投資CFはプラス： M&Aや固定資産の取得等の支出があったが、投資有価証券等の売却により差引プラス
- フリーCFはマイナス： 営業キャッシュ・フローのマイナスが影響



政策保有株式の縮減 / 株式分割の実施

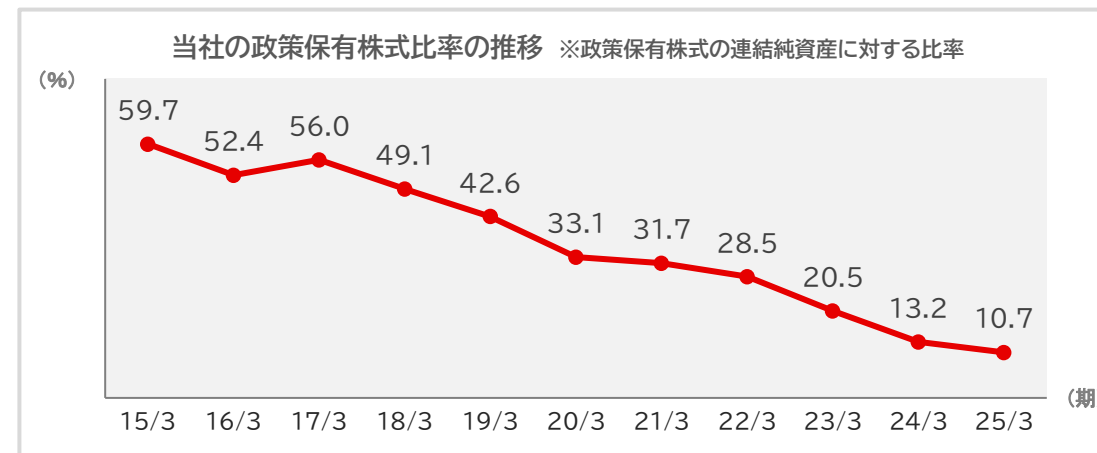
政策保有株式の縮減

保有方針

- 取引関係の維持・強化等、事業活動上の必要性や経済合理性を総合的に判断して保有

縮減方針

- 個別株式ごとに、保有便益・リスクが、資本コスト・保有目的に見合っているか検証
 …… 検証の結果、妥当性が見出せなかった株式は縮減を実施



株式分割の実施

実施目的：株式流動性の向上

- 最低購入金額の引き下げ、流通株式数の増加により、株式流動性の向上を図る
- 証券取引所の投資単位引き下げ要請の趣旨を尊重

株式分割の実施概要

分割比率

1 対 3

効力発生日

2025年4月1日

(分割基準日: 2025年3月31日)

株式流動性の向上

当社株式の
購入に必要な資金

分割前

406,500円

分割後

135,500円

※2025年3月31日現在の終値で計算

Ⅲ. 中期経営計画

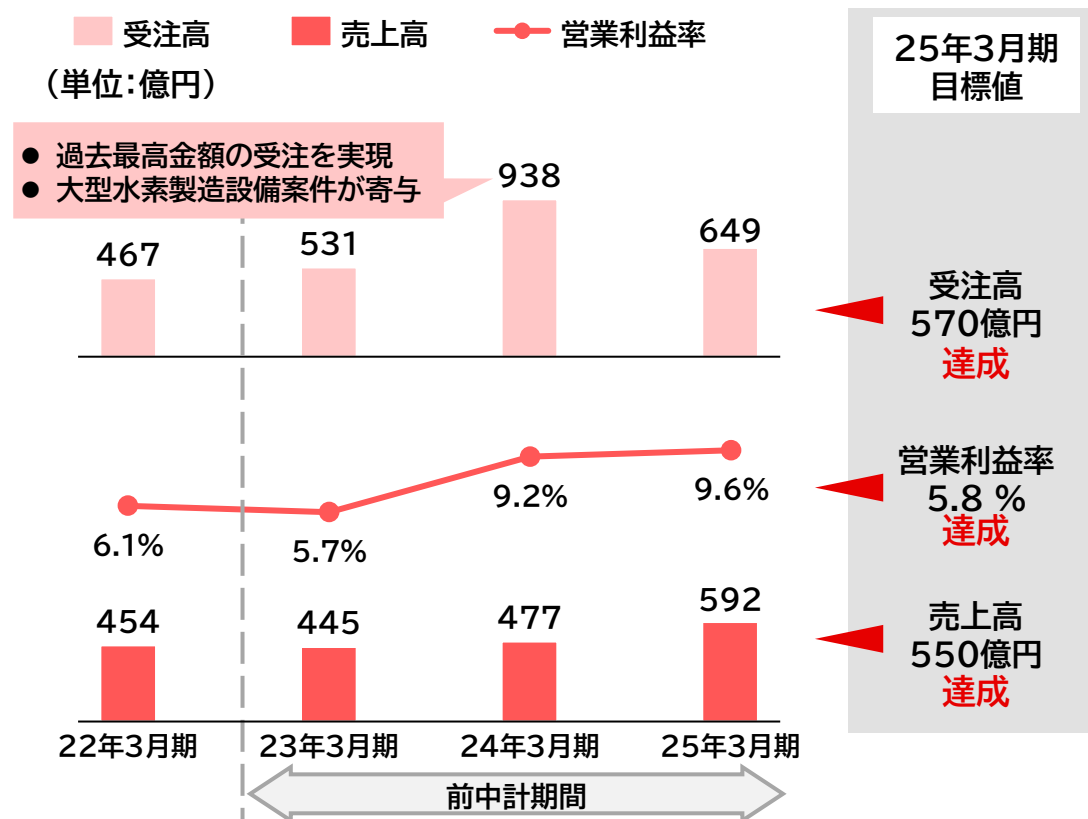
MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

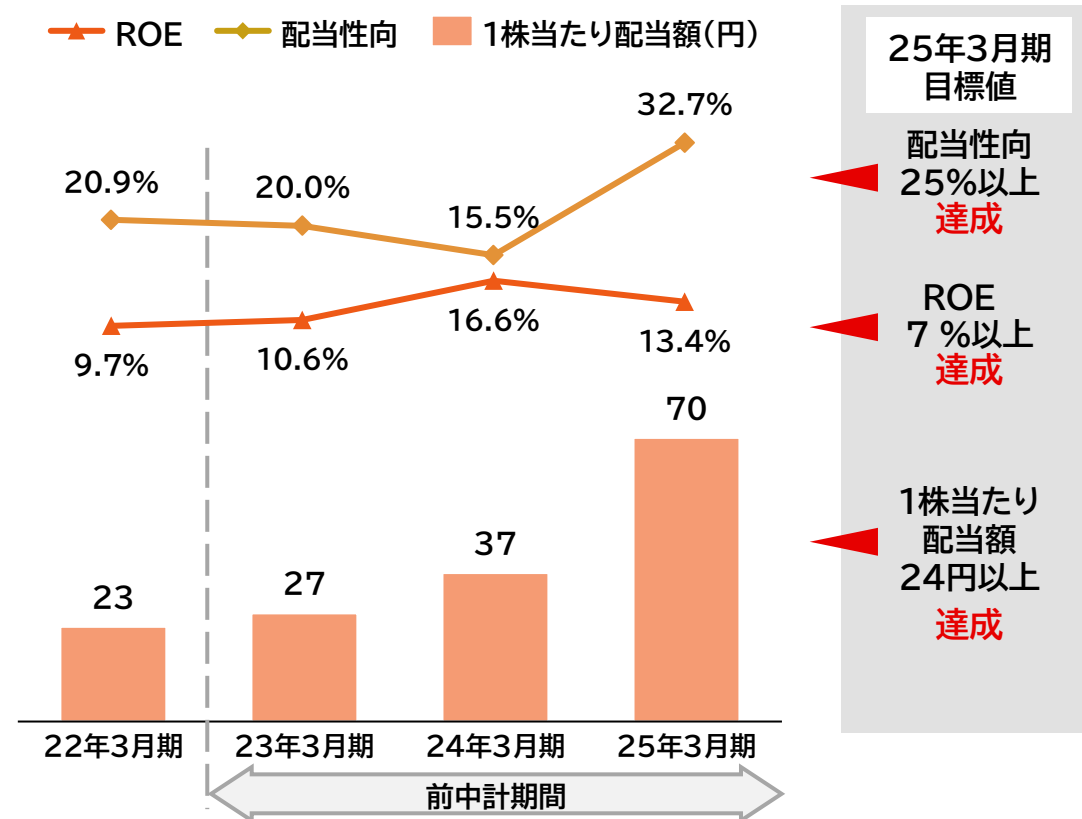
前中期経営計画の振り返り①(業績推移)

- 売上高・営業利益率などの事業関連、ROE、配当性向などの財務関連の最終年度の目標を達成
受注高は、水素還元製鉄実証用の大型水素製造設備の受注が寄与し、2024年3月期に過去最高金額を実現

前中計期間での事業関連指標の推移と目標値



前中計期間での財務関連指標の推移と目標値



※ 2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しており、1株当たり配当額は株式分割を考慮して計算しております。

24年3月期・25年3月期の受注により受注残高は積み上がり、本中計期間での売上成長に寄与する想定

前中期経営計画の振り返り②(骨子)

- 既存事業領域の再構築および収益性の改善、グループ経営の推進、企業価値向上は着実に進捗
- 他方、新規事業の創出、工場再編の効果最大化に向けた戦略・施策の実行が本中計へ持ち越す課題

前中計 骨子① 新たな事業ポートフォリオの確立

詳細	評価
新規事業の創出	 ✓ 成果①: 水素の利活用、実証向け水素製造装置の受注が好調 ✓ 成果②: CO₂回収、カーボンリサイクル関連技術の開発を推進中 □ 課題: 想定より製品化や事業化が進捗せず
既存事業の再構築および収益性の改善	 ✓ 成果①: ROICの採用、資本効率重視の経営へのシフト ✓ 成果②: 低成長事業からの撤退等、グループ内再編を実施 ✓ 成果③: 株式会社東総(現・MKK東北株式会社)の子会社化による、さらなるグループシナジー・収益力強化

前中計 骨子② 経営基盤の確立

詳細	評価
モノづくり戦略の確立	 ✓ 成果: 本社・川崎製作所を開発・生産拠点とすべく再編に着手 □ 課題: 再編効果を最大化するための戦略・施策の実行
グループ経営の推進	 ✓ 成果: グループ内再編を実施し、シェアードサービス子会社を設立
企業価値の向上	 ✓ 成果①: 情報開示ツールを拡充(統合報告書の発行を開始など) ✓ 成果②: 気候変動関連の目標設定
	 ✓ 成果: 女性採用、管理職への女性・中途・外国人登用が進展 □ 課題: 多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮できる組織風土の形成
	 ✓ 成果①: ROE目標値(7.0%)は、全期間で目標を達成 ✓ 成果②: 1株当たり配当額の継続的な増額を実現

前中期経営計画の振り返り③(戦略的事業領域: 骨子①関連)

		～2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
循環型社会 推進事業	廃プラスチック リサイクル	■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証事業開始	■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証試験の実施	■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証試験を継続中
	バイオ燃料	■ 廃食油由来のバイオ燃料を用いた実船試験で油清浄機の運用検証を開始	■ 廃食油からSAFを製造する国内初の大規模生産実証設備向けに、三菱ディスクセパレータを受注 ■ 植物油由来のバイオ燃料(SVO)を用いた国内初の実船試験で油清浄機の運用検証に協力	■ 船舶用バイオディーゼル燃料の長期利用プロジェクトへの協力が決定 ■ バイオディーゼル燃料に対応した油清浄機部品を販売開始
	バイオガス	■ 排出汚泥量の削減とバイオガスの増収ができる汚泥熱可溶化装置を初納入	■ 汚泥熱可溶化装置が「令和5年度新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞を受賞 ■ 日本最大の下水処理場(東京都・森ヶ崎水再生センター)より、消化ガスを有効活用できる設備の再構築工事を受注	■ 森ヶ崎水再生センターの再構築工事を遂行中
	CO ₂ 回収	■ PSA法によるCO ₂ 回収装置の吸着剤ラポ評価試験を実施	■ PSA法によるCO ₂ 回収実証機の設計を完了、製作開始	■ 膜分離法によるCO ₂ 分離回収型水素製造装置の検討がNEDO事業に採択 ■ PSA法によるCO ₂ 回収の実証を開始
クリーン エネルギー 事業	水素製造	■ 下水バイオガス原料水素の普及を目指し協議会に参画 ■ 低炭素水素の製造プロセス開発に取り組み中 ■ カーボンニュートラル目的案件への納入実績が増加	■ トヨタグループのタイにおけるバイオガス由来水素の製造プロジェクトへ、水素製造装置を納入 ■ 製鉄におけるCO ₂ 削減実証事業より、水素製造装置を受注	■ 製鉄におけるCO ₂ 削減実証事業向け水素製造設備を建設中
	水素 サプライチェーン	■ 吸蔵合金水素圧縮機を開発中	■ 水素の運搬に資する取り組みを実施 ・水素吸蔵合金配送システムを実証 ・アンモニア用途開発の協働を開始	■ SPERA水素®用の設備をシンガポールへ納入
	藻類	■ 藻類の培養・収穫、成分抽出を実証中 ■ ちとせグループの『MATSURI』プロジェクトへ参画	■ 藻類生産の大規模化に向けた共同開発加速のため、ちとせグループへ出資	■ 微細藻類の安定・大量生産に係る研究向けに、子会社が藻類生産設備フォトバイオリクターを納入
省力・省エネ 事業	医薬品製造	■ 省エネ医薬品製造設備 iFactory®の実証に使用する機器を納入 ■ iFactory®の連続稼働実証運転を開始	■ iFactory®の連続稼働実証運転を完了 ■ iFactory®の実証試験成功、NEDO省エネルギー技術開発賞最優秀事業者として理事長賞を受賞	
次世代 技術開発 事業	精密ろ過 水資源 災害対策	■ 世界の水問題解決に取り組むWOTA(株)に出資	■ 電界ろ過法を用いた世界初のろ過技術を開発(電界フィルター®「Ele-Fil®」)	■ 講演会の開催等によるニーズの掘り起こしを推進(電界フィルター®「Ele-Fil®」)

外部環境認識

- 今後も脱炭素化の継続や半導体関連の需要増が見込まれる
- 事業横断的に対応する必要がある資本効率向上、人的資本強化に全社的に対応をしていく必要

当社が着目する今後の外部環境のトピック

クリーンエネルギー・循環型社会への移行

水素などクリーンエネルギーの需要増

国内における水素導入目標: 2020年=200万トン → **2050年 = 2,000万トン**

水素サプライチェーン構築の要請強化

サプライチェーン構築に係る国内の官民投資金額: **2023年~2038年 = 累計15兆円規模**

カーボンリサイクルの推進

最大CO₂リサイクル量(国内利用されるカーボンリサイクル製品相当): **2050年 = 1~2億トン/年**

サーキュラーエコノミーの推進

国内サーキュラーエコノミーの市場規模: 2020年=50兆円 → **2050年 = 120兆円**

船舶業界での環境負荷低減

※各数値の出所: 経済産業省(2023年)

インフラ老朽化・人手不足

半導体関連材料の需要増

資本コスト・株価への意識の高まり

新造船の需要拡大

当社にとっての影響

全社共通

- ▶ **事業横断でのGX需要の取り込みによる事業成長が重要課題**
- ▶ 半導体関連の設備投資が増加し、事業の垣根を越え連携する必要
- ▶ 気候変動対策の重要性は継続
- ▶ より一層の資本効率向上や株主還元が求められる
- ▶ 人手不足や技術承継へ対応する人的資本強化が急務
- ▶ 業務効率化と付加価値向上の両面でのDXへの対応が急務

エンジニアリング事業

- ▶ 省エネ・省力化、脱炭素化を中心とするインフラ更新の需要増
- ▶ 下水を中心としたPPP案件への対応が急務

単体機械事業

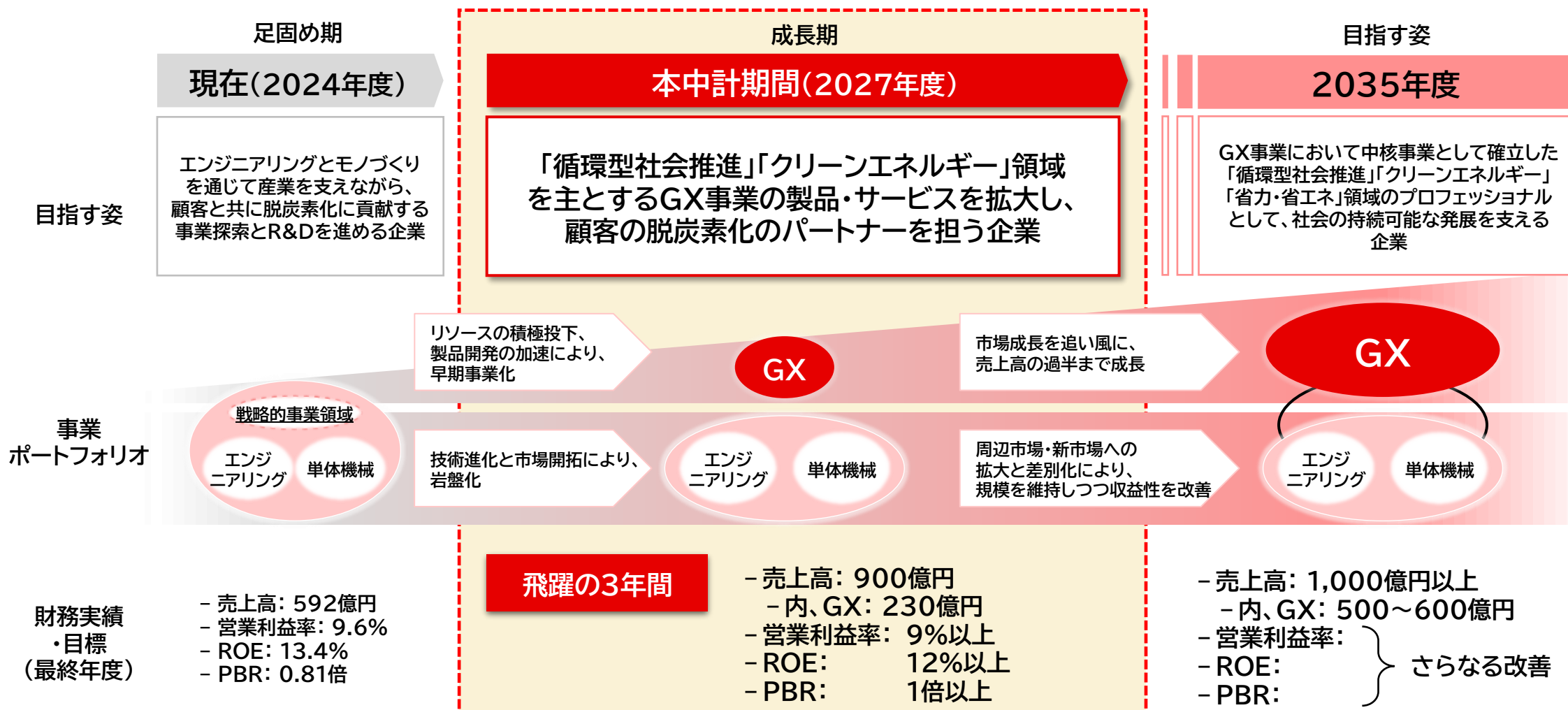
- ▶ 船用機械の需要増
- ▶ NOx規制対応機器が強い当社には追い風

* PPP: 官民連携の手法の1つである Public Private Partnership の略

* NOx規制: 船舶の運航に係る窒素酸化物(NOx)排出規制の略

本中計の位置づけ

- GX事業の成長と売上拡大を図る、経営ビジョンの実現に向けた「飛躍の3年間」と位置づける



本中計の骨子・主要施策

- 事業ポートフォリオの進化と、資本コスト・株価を意識した経営の確立を実現し、また、それを支える持続可能な経営基盤の強化を図る

目標

「循環型社会推進」「クリーンエネルギー」領域を主とするGX事業の製品・サービスを拡大し、顧客の脱炭素化のパートナーを担う企業

売上高900億円、営業利益率9%以上
PBR1倍以上、ROE12%以上
を達成

事業・財務戦略

骨子①

事業ポートフォリオの進化

- GX事業の確立
- 基盤事業の競争力強化
- 事業拡大戦略の実践

骨子②

資本コスト・株価を意識した経営の確立

- 成長投資の実行
- 資本効率の向上
- 株主還元の強化 / 成長期待を高める情報発信

経営基盤の強化

骨子③

人的資本・技術資本の強化

- 人的資本戦略の推進
- モノづくり戦略の実践

骨子④

経営ガバナンスの透明性向上

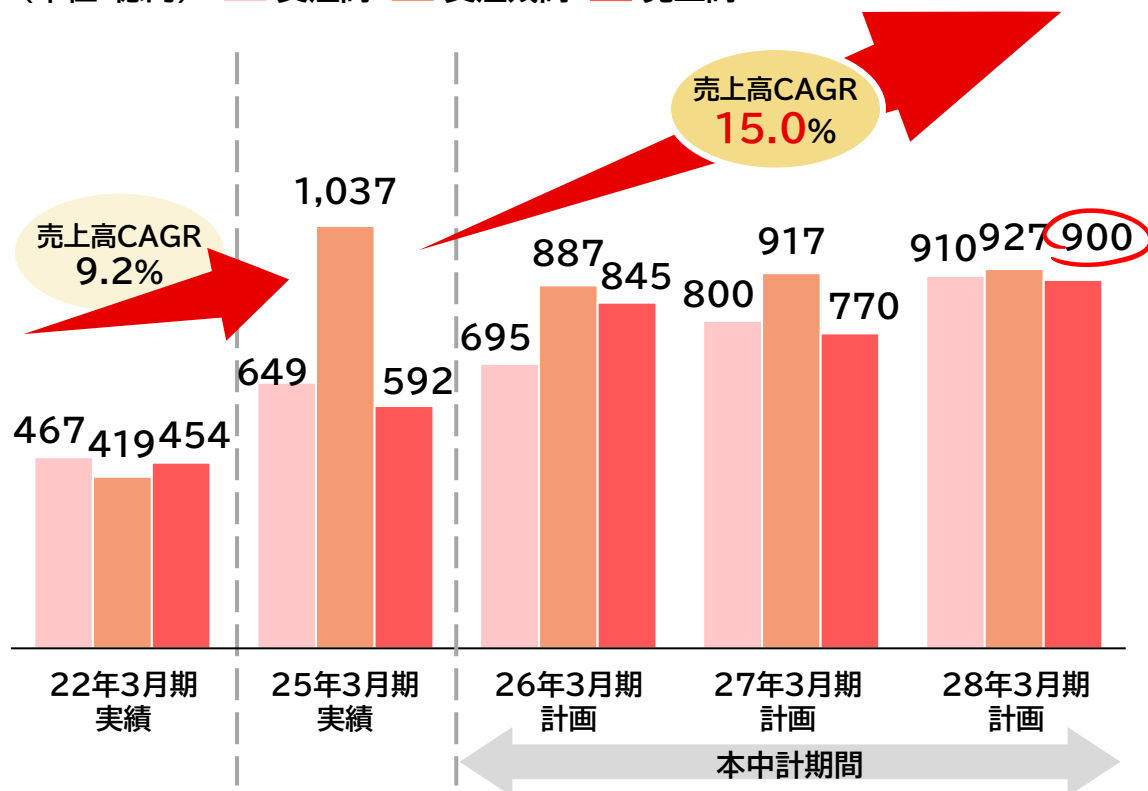
- 事業ポートフォリオ管理 / ROIC経営の浸透
- サステナビリティの推進

本中計の数値計画

- 前中計最終期の受注残高をもとに、2026年3月期に売上高800億円超へ伸ばしたうえで、2028年3月期には売上高900億円、営業利益率9%以上、ROE12%以上を目指す

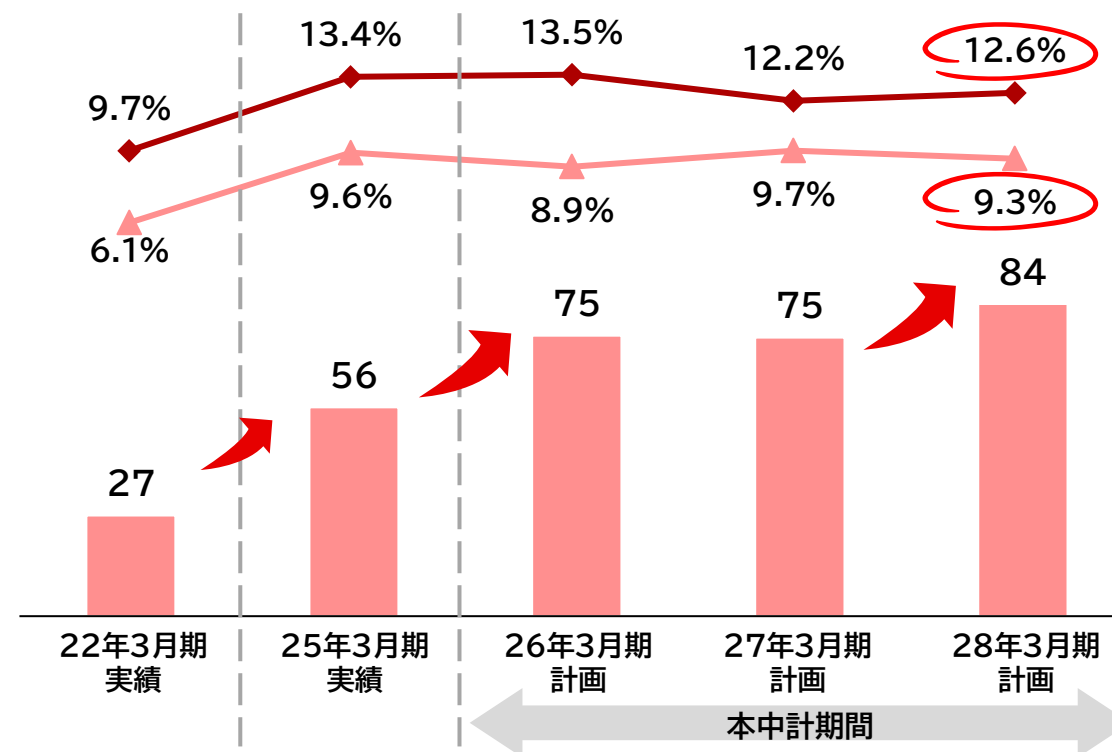
本中計期間での事業規模の目標値

(単位:億円) 受注高 受注残高 売上高



本中計期間での収益性指標の目標値

(単位:億円) ROE 営業利益率 営業利益



本中計期間では、前中計期間より売上成長のペースが加速、利益率もさらなる改善を狙う

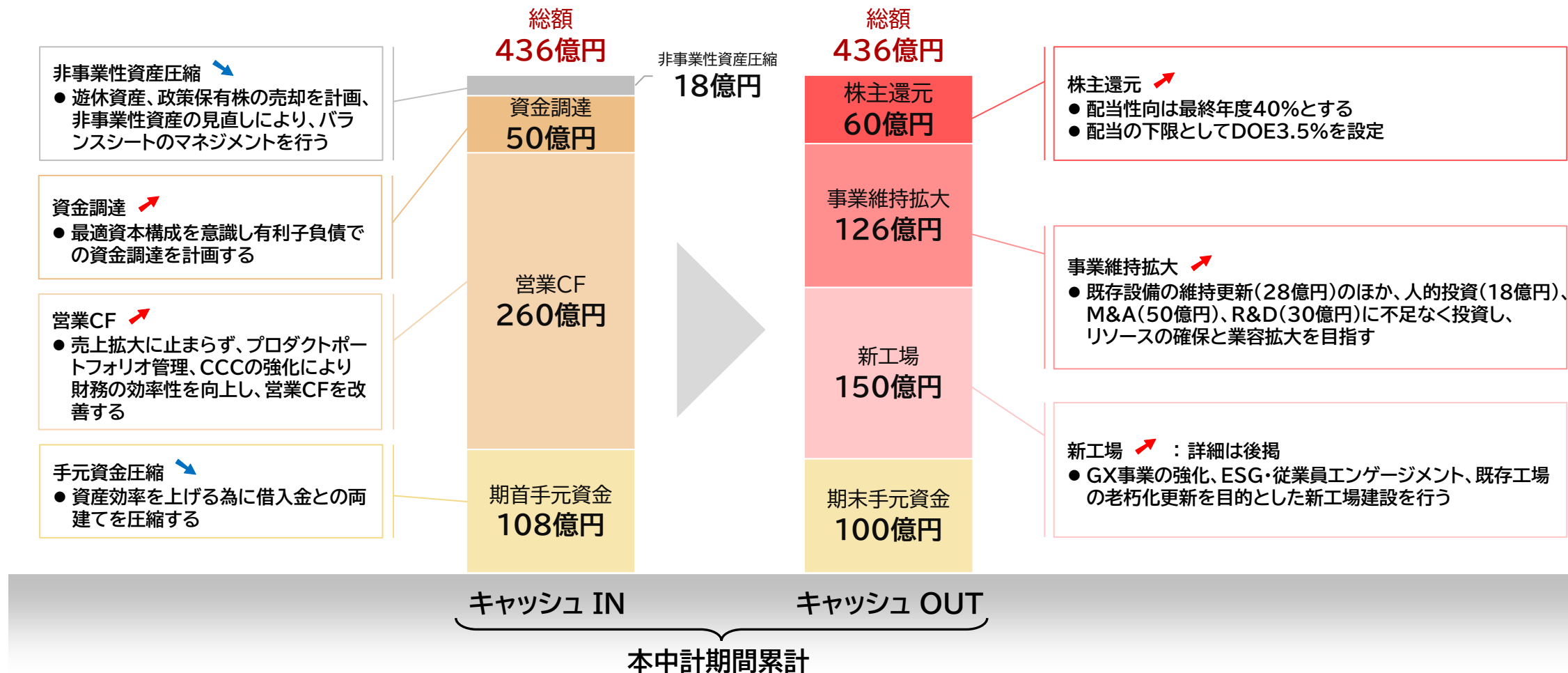
本中計における財務数値目標

- 本中計期間でのPBR1倍超えの早期達成に向けて、売上高900億円(うちGX事業230億円)への成長、収益性と効率性の向上、株主還元の強化を図る

	指標	25年3月期 (前中計目標)	25年3月期 (実績)	28年3月期 (本中計目標)
市場評価	新設 PBR	—	0.81倍	1倍以上
成長性	売上高	550億円	→ 592億円	最終年度 900億円
	新設 GX事業売上高	—	—	最終年度 230億円
収益性	営業利益率	5.0%以上	→ 9.6%	最終年度 9.0%以上
	ROE	7.0%以上	→ 13.4%	12%以上
	新設 ROIC	—	10.7%	11%以上
株主還元	配当性向	25%以上	→ 32.7%	最終年度 40%
	新設 DOE	—	4.4%	下限 3.5%
財務健全性	新設 自己資本比率	—	57.8%	約50%

キャッシュアロケーション

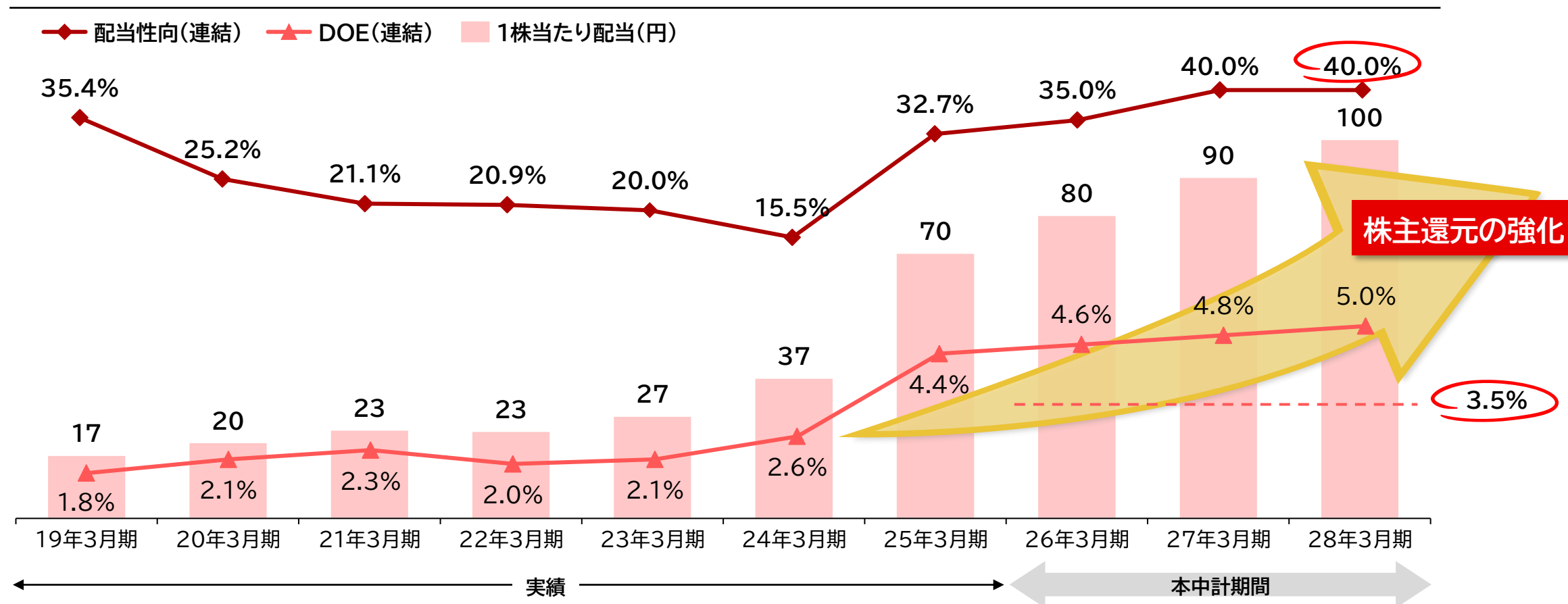
- 新工場建設に150億円、M&Aに50億円、R&Dに30億円を投資しGX事業の強化を図るとともに株主還元を充実
- これらの資金は営業CFと共に、資産圧縮、有利子負債の活用により調達



株主還元方針

- 本中計期間では、配当性向は最終年度40%を数値目標とし、配当の下限としてDOE3.5%を設定

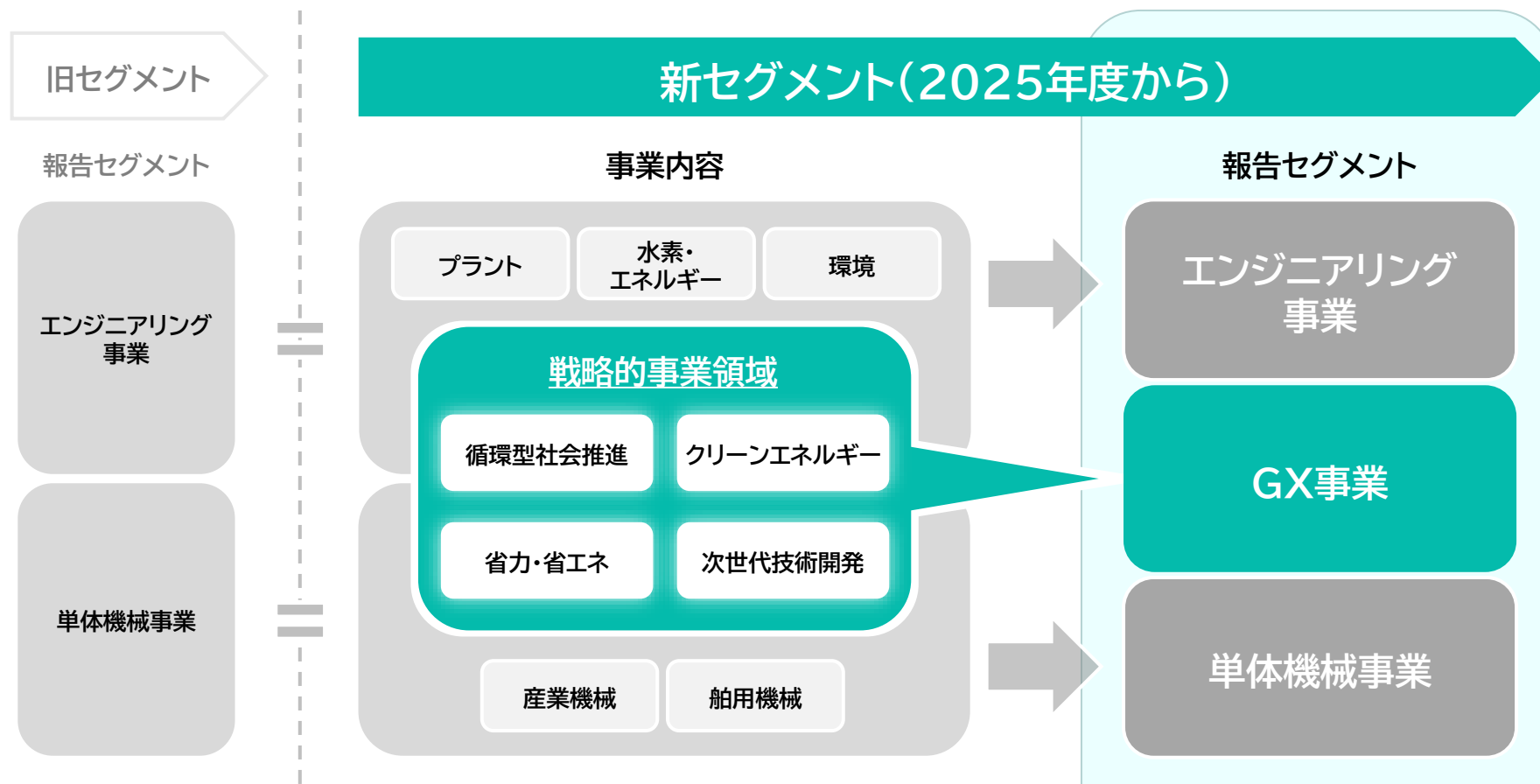
株主還元の実績と本中計期間の計画



* 当社は2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2025年3月期以前の数値は株式分割を考慮して計算しております。

報告セグメントの見直し

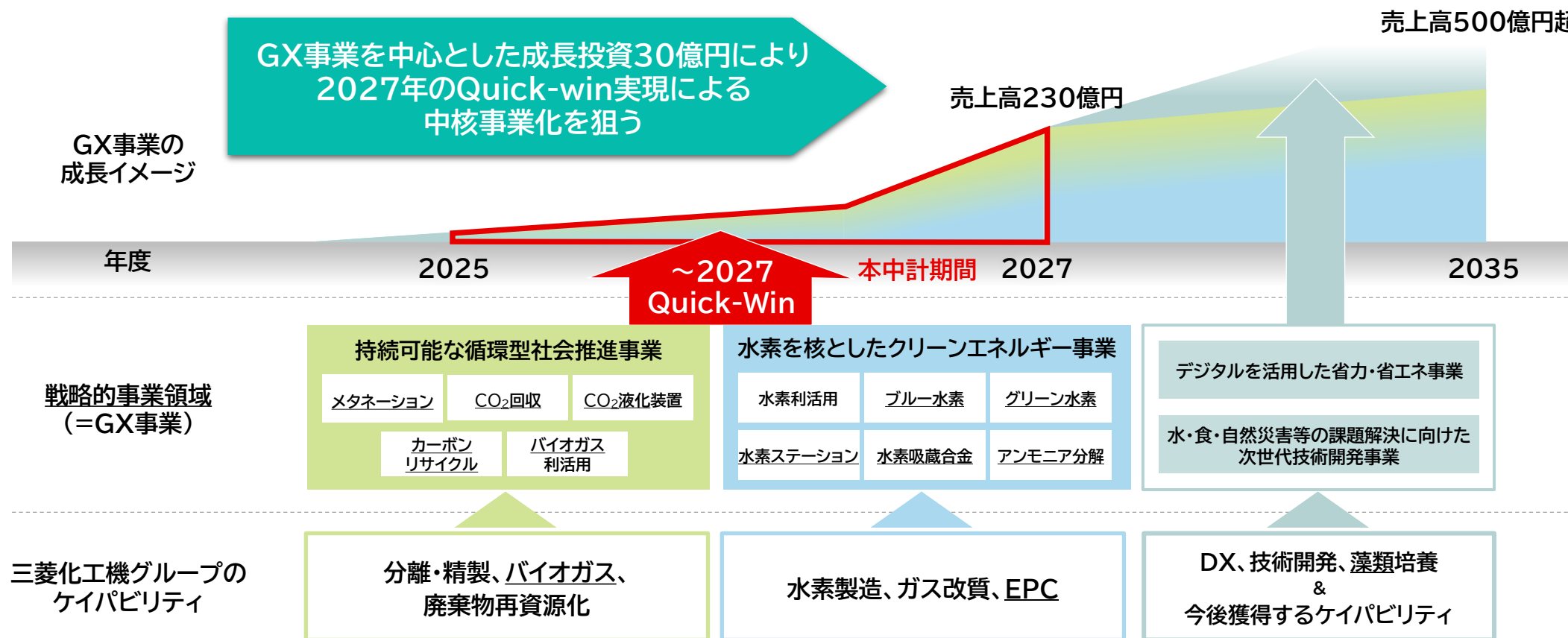
- 経営ビジョンの実現のためには戦略的事業領域における成長が必須
- 新たに報告セグメントとして「GX事業」を設け、戦略的事業領域のさらなる推進・拡大に向けて、定量的にモニタリング可能な体制への移行を図る



※ GX事業は「戦略的事業領域」に該当する事業であり、新規事業および用途開発・改良した既存技術・製品により構成されます。

GX事業の概要

- 「GX事業」は、経営ビジョンに掲げる社会課題解決に資する戦略的事業領域にかかわる事業
- 本中計では、「持続可能な循環型社会推進事業」と「水素を核としたクリーンエネルギー事業」をQuick-Win分野として注力



* EPC: 設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)の3つの工程を1社が請け負う契約形態の略

GX事業の製品・サービス

- 直近で成長している水素需要へは、水素製造装置などの主力製品を投入して事業を拡大させる
- 今後の成長が見込まれる低炭素水素(ブルー・グリーン水素)やCO₂回収などカーボンリサイクルの領域へは、本中計期間中に市場投入するようにR&Dを推進していく

1 持続可能な循環型社会推進事業



メタネーション
(カーボンリサイクル・水素利活用)

開発中

CO₂液化装置
(カーボンリサイクル)

開発中

バイオガスからの水素製造
(バイオガス利活用)

3 デジタルを活用した省力・省エネ事業



2 水素を核としたクリーンエネルギー事業



開発中

水素ステーション

水素吸蔵合金配送システム

開発中

吸蔵合金水素圧縮機
(水素吸蔵合金)

開発中

アンモニア分解
(水素利活用)

開発中

水電解水素製造装置
(グリーン水素)

開発中

4 水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業



IV. 業績予想

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

連結業績予想

- 売上高は42.7%増： 高水準の受注残高が寄与する見込み
- 当期純利益は9.8%増： 前期計上した特別利益の減少により、売上高や営業利益の増加率に比して低位となる見込み

(単位:百万円)

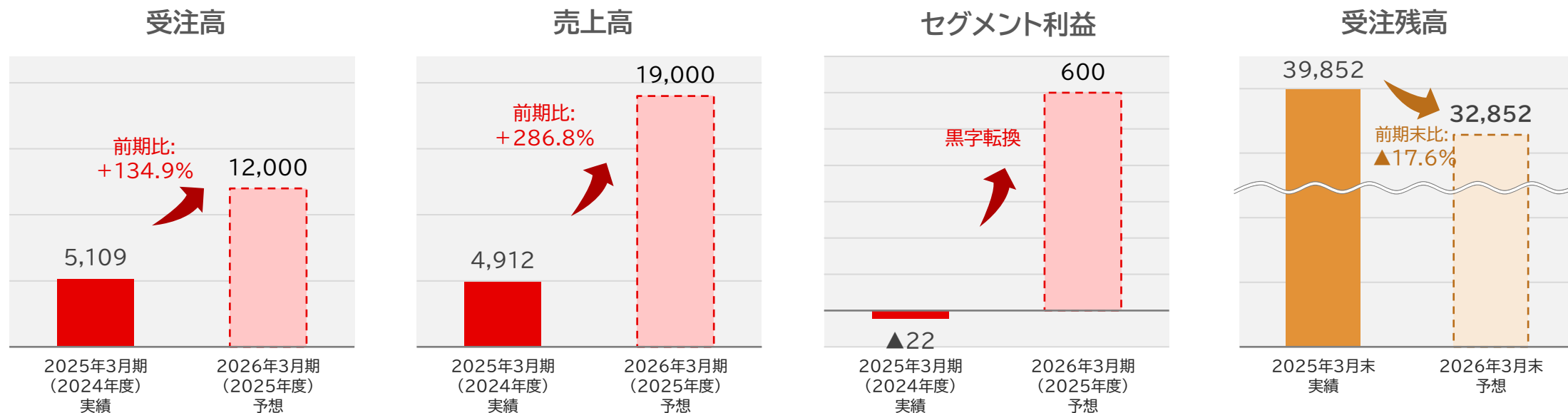
	25年3月期 (2024年度)		26年3月期(2025年度) ※2025年5月予想					
	実績	売上比	上期予想	売上比	通期予想	売上比	前期比	
							増減額	増減率
売上高	59,202	—	37,500	—	84,500	—	+25,297	+42.7%
売上原価	45,995	77.7%	—	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	7,511	12.7%	—	—	—	—	—	—
営業利益	5,694	9.6%	3,000	8.0%	7,500	8.9%	+1,805	+31.7%
経常利益	5,626	9.5%	3,100	8.3%	7,500	8.9%	+1,873	+33.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,879	8.2%	2,150	5.7%	5,360	6.3%	+480	+9.8%
1株当たり当期純利益(単位:円)	213.79	—	94.20	—	234.84	—	+21.05	+9.8%

セグメント別業績予想① GX事業

業績予想のポイント

受注高	> 脱炭素化の動きが継続し、水素利活用や <u>バイオガス</u> 関連プラントの受注獲得を見込む
売上高	> 前期までの受注残高が寄与し、売上高の大幅な増加を見込む
セグメント利益	> 売上高の増加により売上総利益が増加し、黒字化を見込む

セグメント別業績予想 (単位:百万円)

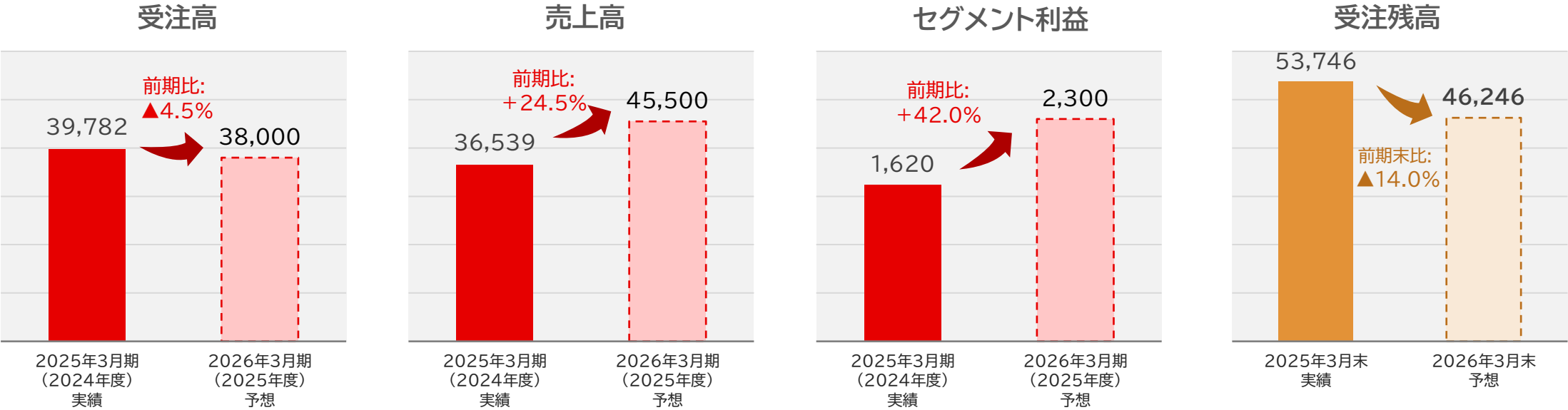


セグメント別業績予想② エンジニアリング事業

業績予想のポイント

受注高	> 前期に引き続き、国内ケミカル分野を中心に高水準の受注高を見込む
売上高	> 前期までの受注残高が寄与し、売上高の大幅な増加を見込む
セグメント利益	> 売上高の増加により売上総利益が増加し、セグメント利益は大幅な増加を見込む

セグメント別業績予想 (単位:百万円)

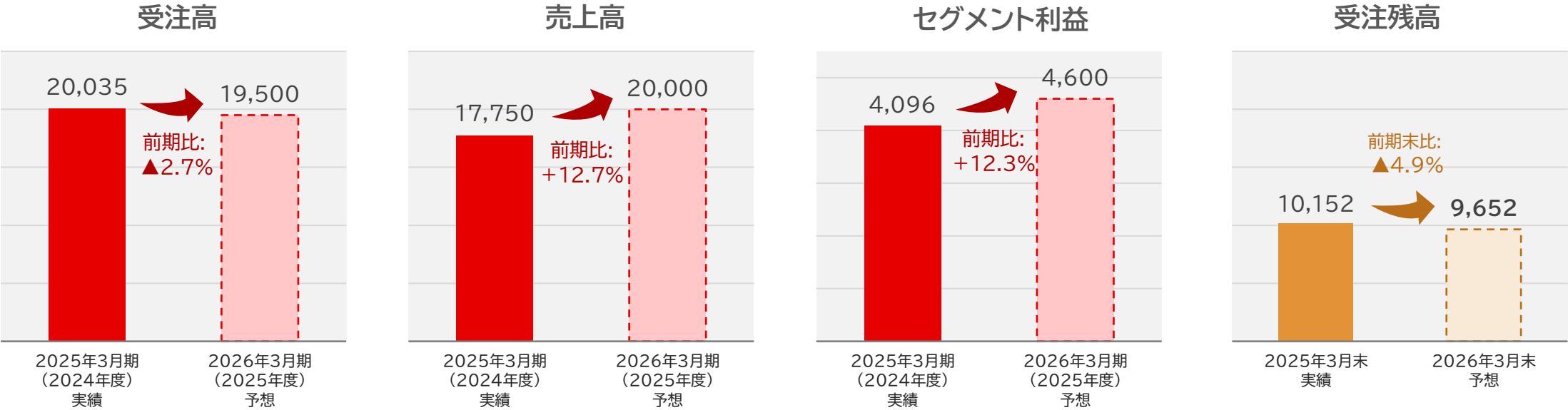


セグメント別業績予想③ 単体機械事業

業績予想のポイント

受注高	> 前期に引き続き、好調な海運市況に支えられ高水準の受注高を維持
売上高	> 油清浄機の本体および部品、船舶環境規制対応機器の受注が寄与し、売上高は増加を見込む
セグメント利益	> 売上高の増加により売上総利益が増加し、セグメント利益は増加を見込む

セグメント別業績予想 (単位:百万円)



V. 事業トピックス / 企業価値の向上に向けた取り組み

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

事業トピックス①

トピックス

主な実績・取り組み状況

主な報告セグメント

■ 水素製造装置



小型オンサイト水素製造装置「HyGeia-A」

□ オンサイト水素製造装置「HyGeia」シリーズの出荷実績は堅調に推移

➤ 半導体、電子材料、カーボンニュートラル向けが中心

HyGeiaシリーズの出荷基数推移			
23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期(見込み)
2 基	6 基	11 基	4 基

- GX事業
- エンジニアリング事業

■ 油清浄機



三菱セルフジェクター(SJ)シリーズ

□ 受注が好調

➤ 脱炭素に向けた船舶の減速運航による船舶需要、LNGやメタノールと重油を燃料とする二元燃料焚き船舶需要を背景とした、新造船需要の高まり

□ 中長期的にも、燃料油処理用途の油清浄機需要は継続する見通し

➤ 脱炭素燃料(アンモニア・水素等)対応エンジンの普及に向けた動きは一部みられるが、当面は二元燃料焚きエンジンが主流となり、燃料油処理の需要も継続する見通し

□ 国内トップシェアを堅持しつつ、中国シェア拡大を目指す

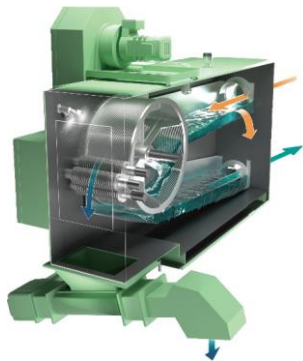
□ 独立行政法人海技教育機構へ寄贈、船員教育事業の充実・強化に貢献

- GX事業
- 単体機械事業

事業トピックス②

トピックス

きょうざつぷつ 夾雑物処理装置(下水処理)



セルフクリーニング-
スイングディスク
スクリーン
(SC-SDS)

主な実績・取り組み状況

- セルフクリーニング-スイングディスクスクリーン(SC-SDS)が日本産業機械工業会会長賞を受賞
 - 環境保全に資する装置として、「独創性」、「性能」、「経済性」、「将来性」において高評価を獲得
- 2023年には脱水機構付のモデルをし尿処理向けに発売し、用途拡大を推進



受賞式の様子

主な報告セグメント

- エンジニアリング事業

MKK東北 新工場が稼働



MKK東北の新工場外観

- FRP製造を担う新工場が2025年4月に稼働
- 生産性の効率化と生産能力の向上を図る
 - 機械化・省人化により効率的な製造プロセスを実現
 - 急速な需要変化への対応を可能とする構造により、様々なニーズへの対応と品質向上を図る
 - … 既に、船舶に係るNOx三次規制対応船が搭載する専用エンジンの水処理装置(EGRエンジンシステム用排水処理装置)の組み立てを開始

- GX事業
- エンジニアリング事業

企業価値の向上に向けた取り組み

■ 水素サプライチェーン構築を支援するため、水素ファンドに出資

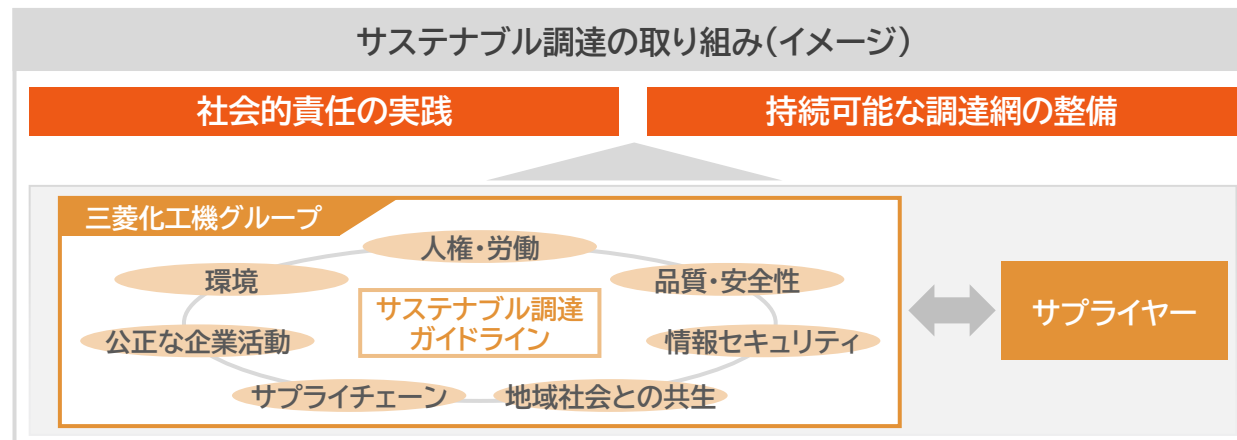
□ 水素関連分野への投資に特化したファンド「Japan Hydrogen Fund, L.P.」(以下、本ファンド)に出資

- 本ファンドは、当社が理事会社として加盟している水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)が設立した水素ファンド
- 水素バリューチェーン全体を俯瞰して、「つくる／はこぶ／ためる／つかう」の各領域に事業資金を供給することで、グローバルバリューチェーンの構築に寄与することを目的とする

■ 調達ガイドラインを策定、「責任ある調達」の取り組みを強化

□ 「三菱化工機グループ調達ガイドライン」を制定

- 当社グループと取引先各社がともに社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項をガイドラインとしてとりまとめ
- 調達活動における社会的責任を果たすとともに、取引先各社のデューデリジェンス・ESGリスク低減を通じて、持続可能な調達網の整備を図る



■ 相撲 × 最先端技術 によるサステナブルな「水素ちゃんこ」イベントを開催、水素エネルギーの可能性・親近感を地域社会にアピール

- 那須電機鉄工、日本フィルコンと共同開発した「水素吸蔵合金配送システム」により会場へ水素を運搬、水素エネルギーで発電した電力で調理
- 地域社会へのエンゲージメントを強化



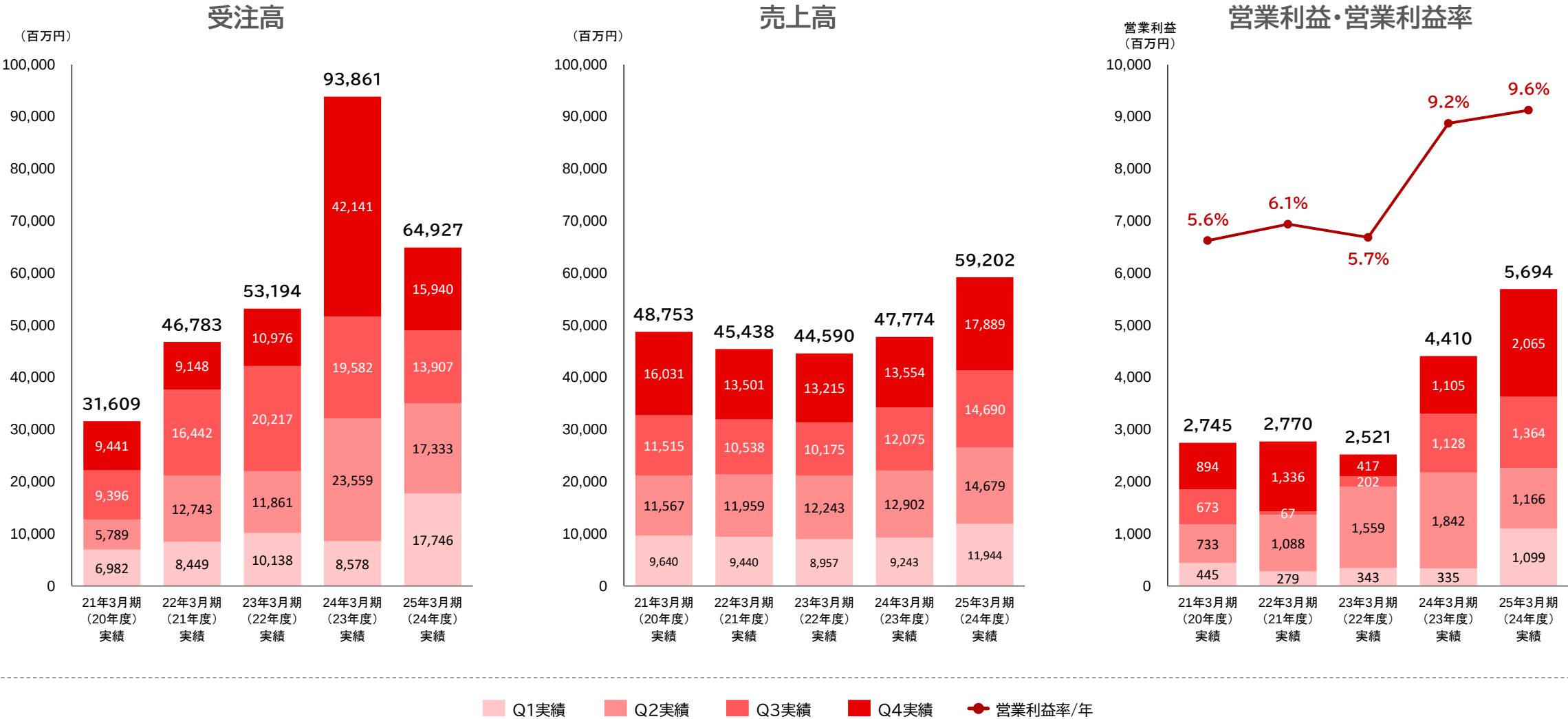
「水素ちゃんこ」給仕役としてゲスト参加した熱海富士閣(写真右)

Appendix 1. 過去の業績推移

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

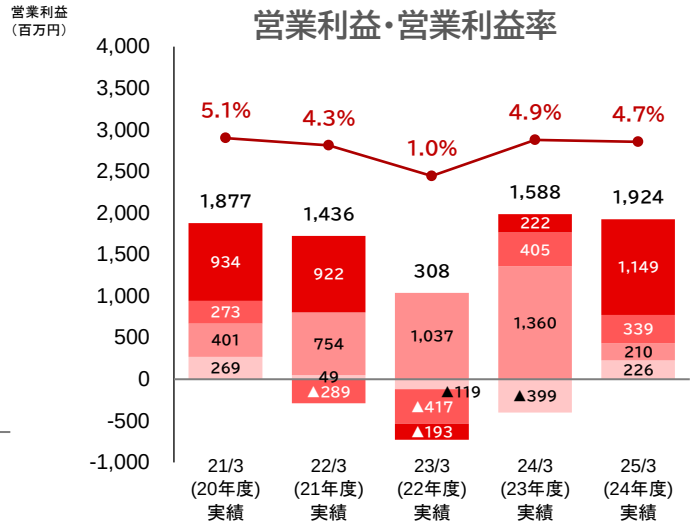
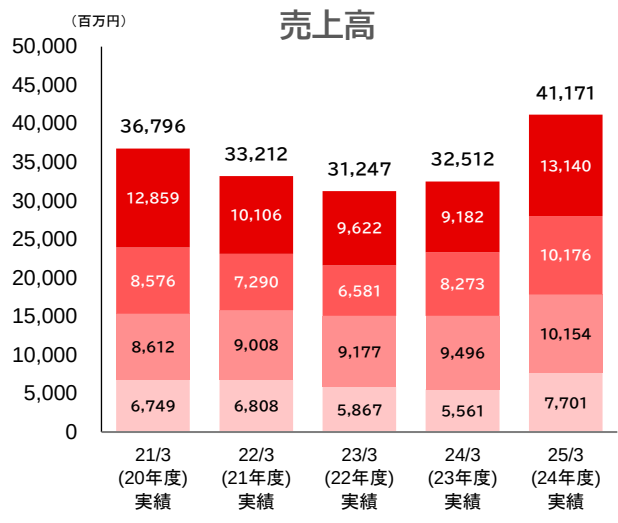
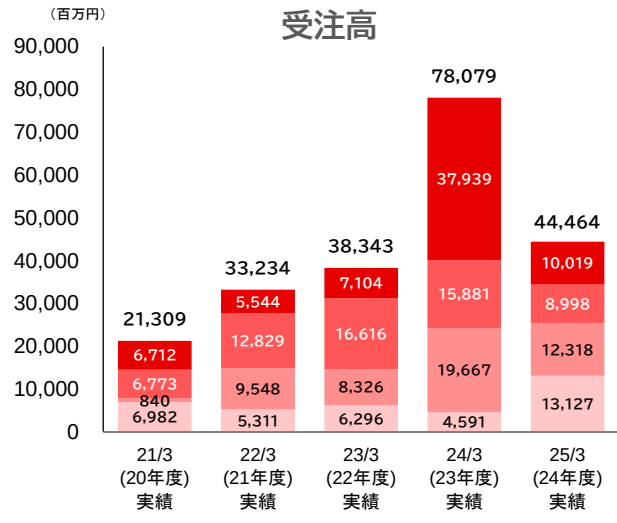
MKK

業績の推移

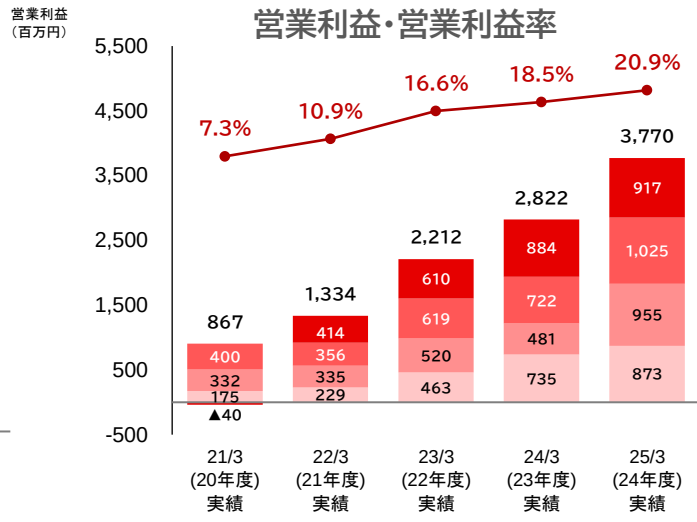
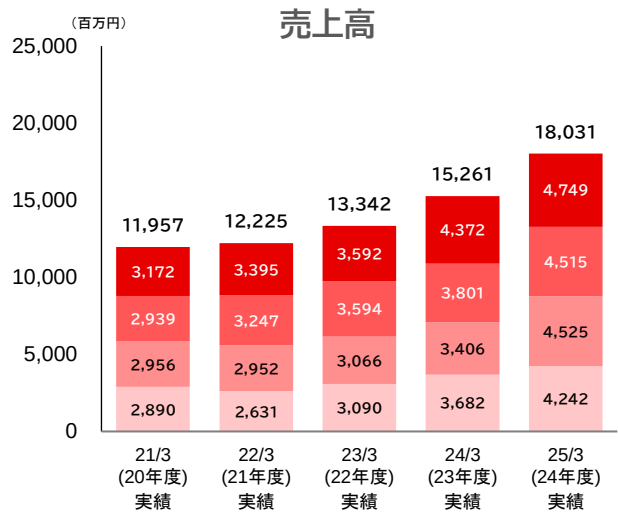
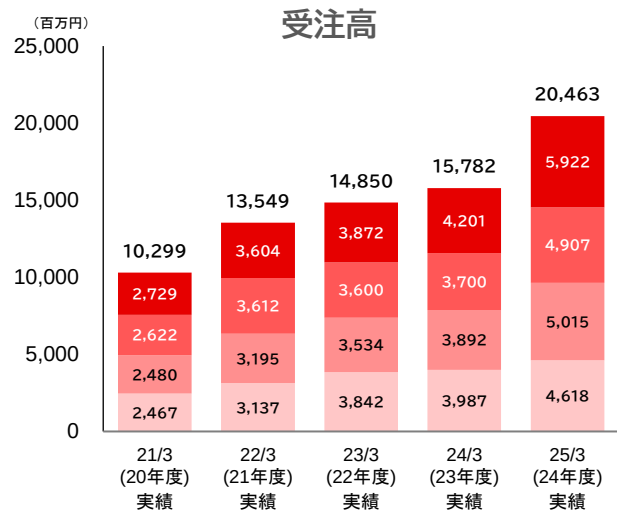


業績の推移(セグメント別)

エンジニアリング



単体機械



Q1実績 Q2実績 Q3実績 Q4実績 営業利益率/年

Appendix 2. 会社概要

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

会社概要（2025年3月31日現在）

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
代表取締役	取締役社長 田中 利一 常務取締役・企画管理統括本部担当 齋藤 雅彦
本社	本社： 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
	本社事務所： 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
設立	1949年9月（創立：1935年5月）
資本金	39億5,697万5千円
連結従業員数	1,017名
事業内容	各種プラント・環境設備及び 各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

上場区分	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6331
業種区分	機械
発行可能 株式総数	48,000,000 株 ※ 2025年4月1日付の株式分割を 考慮した株式数へ換算しています
発行済 株式数	23,741,850 株 ※ 2025年4月1日付の株式分割を 考慮した株式数へ換算しています
単元株式数	100 株
大株主	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 明治安田生命保険相互会社 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 三菱化工機取引先持株会 三菱化工機従業員持株会 NOMURA PB NOMINESS LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) MSIP CLIENT SECURITIES BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 株式会社横浜銀行 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO

事業所一覧（2025年5月15日現在）

国内拠点



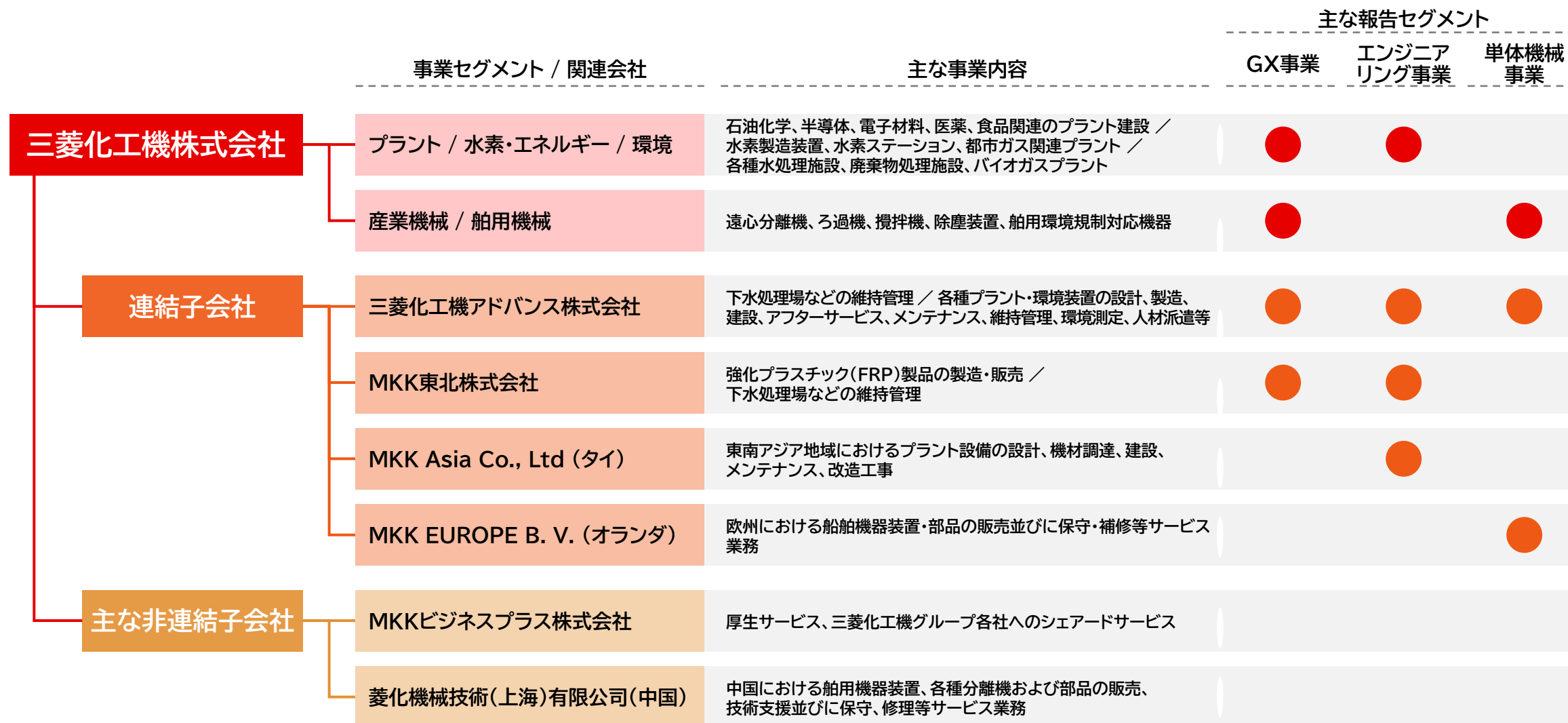
本社	● 本社 ● 本社事務所	営業所	○ 営業所 (東北、横浜、名古屋、広島、九州、沖縄)
		工場	● 川崎製作所 ● 鹿島工場
支社・支店・事業所	○ 大阪支社 ○ 四日市事業所	海外事務所	● 台湾支店 ● マレーシア営業所 ● インドネシア駐在員事務所

海外拠点



グループ会社	連結子会社	● 三菱化工機アドバンス株式会社 ● 北九州工場 ● MKK東北株式会社(本社・秋田工場) ● いわき工場 ● MKK Asia Co., Ltd.(タイ) ● MKK EUROPE B.V. (オランダ)
	非連結子会社	● MKKビジネスプラス株式会社 ● 化工機商事株式会社 ● 菱化機械技術(上海)有限公司(中国)

事業系統図



Appendix 3. 当社の強み・ビジネスモデル

MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK

事業概要

- ケミカル・電子材料関連プラント、水素・エネルギープラント、環境設備を設計・調達・建設する「エンジニアリング事業」
- コア技術である分離・ろ過技術を用いた遠心分離機、ろ過機など各種単体機械を製作する「単体機械事業」
- 経営ビジョンに掲げる「CO₂・気候変動」「資源循環」「水・食料」「労働力不足」「自然災害」の社会課題解決に貢献する「GX事業」

GX事業



- 水素サプライチェーン関連装置
- 水素ステーション
- GX用途向け水素製造装置
- 微細藻類培養技術
- GX関連プラント
- バイオガス利活用関連装置
- 污泥熱可溶化装置
- SAF用遠心分離機
- iFactory®
- 電界フィルター
- GX関連機械

開発中

- CO₂回収装置
- メタネーション
- 水電解水素製造装置
- CO₂液化装置
- 吸蔵合金水素圧縮機
- アンモニア分解

エンジニアリング事業

プラント



- 化学品プラント
- 電子材料(半導体)関連プラント
- ファインケミカルプラント
- 植物油プラント
- 食品・医薬品プラント

水素・エネルギー



- 水素製造装置
- LNG・都市ガス関連装置
- 石油精製関連装置

環境



- 下水処理設備
- 廃棄物処理設備
- 脱臭装置
- ごみ埋立地浸出水処理設備

単体機械事業

産業機械



- 遠心分離機
- ろ過機
- 攪拌機
- 海水取水用除塵設備

船用機械



- 油清浄機
- 船舶環境規制対応機器

循環型社会推進

クリーンエネルギー

省力・省エネ

次世代技術開発

新規技術開発、既存技術・製品の改良、用途の開発により、経営ビジョンに掲げる社会課題解決に貢献する戦略的事業領域に適合

トップシェア製品・コア技術の歩み

- 日本の化学工業の発展と共に、国内外の新技术と当社が培ったノウハウを組み合わせることで、環境分野をはじめ、エネルギー、船用・産業機械分野などで、その時代の社会課題・ニーズに対応

			1930～40年代	1950～60年代	1970～80年代	1990～2000年代	2010年代～
			海外技術の 国産化要請に対応	急増した消費需要に 伴う設備需要に対応	環境汚染防止ニーズに対応 しつつ海外市場開拓を推進	クリーンエネルギー 関連設備への対応	技術・製品開発を通じて持続 可能な社会の実現に貢献
エンジニアリング	プラント	ケミカルプラント建設					
		海外プラント建設					
	水素・ エネルギー	水素製造装置				トップシェアを確立	
		LNG関連設備					
	環境	下水処理設備					
		産業排水処理設備					
		大気汚染対策技術					
単体機械	産業機械	ろ過装置					
		遠心分離装置					
		除塵装置・攪拌機					
	船用機械	船舶環境規制対応機器					
		油清浄機				トップシェアを確立	



オンサイト水素製造装置HyGeia(ハイジェイア)シリーズ

$\text{CH}_4 + 2\text{H}_2\text{O} \rightarrow 4\text{H}_2 + \text{CO}_2$

原料ガス (メタンなど) → 分離(ガス改質) → 水素

HyGeia



三菱油清浄機 三菱セルフジェクター(SJ)

原液(油) → 作動水 → 分離 → 清浄油, 水, 不純物

SJ

実績の積み重ねにより、コア技術（固体・液体・気体の分離）を形成・高度化

ビジネスモデル① エンジニアリング

三菱化工機グループ

エンジニアリング

フィジビリティ・スタディ

提案

引合

見積

受注

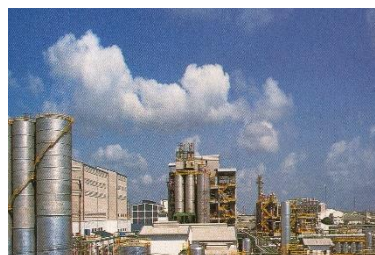
設計

機器製作、資材調達

建設

試運転、引渡

運用、保守



▶ ケミカルプラント建設



▶ 水素製造装置



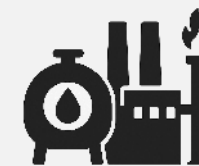
▶ バイオガスシステム

その他、

- 水素製造プラント
- LNG関連設備
- 電子材料(半導体)関連プラント、
- 下水処理設備
- 廃棄物処理設備

など

主な納入先



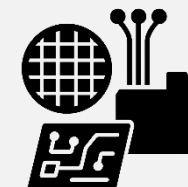
エネルギー会社



化学会社



食品会社



半導体メーカー



下水処理場

ビジネスモデル② 単体機械

三菱化工機グループ

単体機械



▶ 船用機械



▶ 産業機械



自社工場(本社・川崎製作所)

- その他、
- 油清浄機
 - 遠心分離機
 - ろ過機
 - 除塵機
 - 船舶環境規制対応機器
- など

主な納入先



造船所



化学会社



食品会社



医薬会社



非鉄金属会社



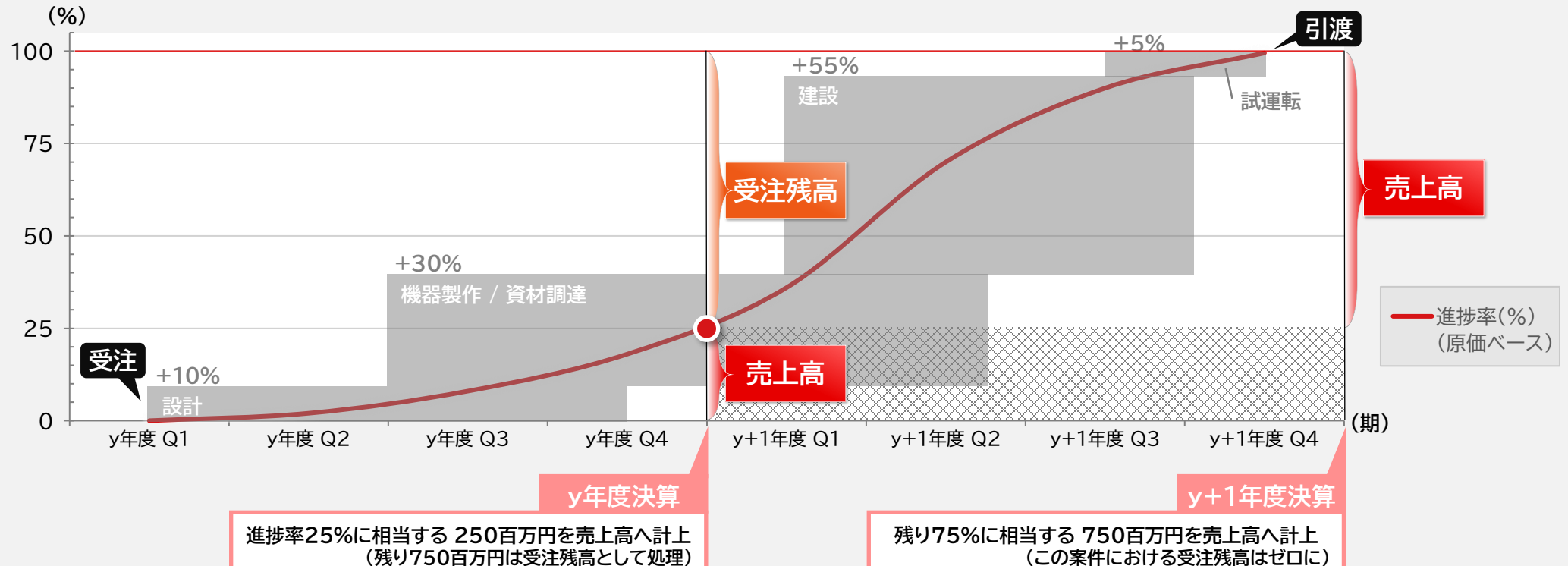
エネルギー会社

収益及び費用の計上基準について(工事進行基準)

- エンジニアリングに係る工事契約の多くは、進捗度に応じて収益を認識(下図のイメージ)
- 各種単体機械の製品販売の多くは、製品の引渡時点で収益を認識

■ 工事案件における収益認識のイメージ(工事進行基準)

〔 契約金額:10億円 / 工期:2年 〕 の条件で受注した、仮の工事請負案件の収益認識のイメージ



メモ

本日はありがとうございました

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

.....
お問い合わせ: ir_team@kakoki.co.jp

本資料に関する注意事項

本資料に掲載の企業、団体等の名称については、敬称を略して掲載しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



MORE Sustainable, KEEP Innovating for a KINDHEARTED Society

MKK